

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 28 日

評価対象事業	評価者	生活福祉課長	田中 良一
健福-09 民生委員児童委員活動推進事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	生活福祉課
		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針
			地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	民生委員等
意図	市の地域福祉の一翼を担う民生委員児童委員の活動を支援するため。
効果	地域福祉の増進が図られる。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・民生委員法及び児童福祉法に基づき委嘱された民生委員児童委員の活動を支援した。
 ・地域の福祉相談に応じ、行政機関と協力して地域のための活動をする民生委員児童委員の活動支援として協議会に補助金を交付した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳) 民生委員児童委員数
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数	223人	222人	事業の対象者数	224人	
運営資源状況			当初予算(千円)	38,943	
決算値(千円)	38,537	38,622	国県支出金	14,274	
国県支出金	14,150	14,194	地方債	0	
地方債	0	0	その他	0	
その他	0	0	一般財源	24,669	
一般財源	24,387	24,428	人員配置数	1.0	
人員配置数	0.5	1.0	人件費(千円)	7,757	
人件費(千円)	3,763	7,685	総事業費(千円)	46,700	
事業経費運営			市民1人当りの経費(円)	264	
総事業費(千円)	42,300	46,307	対象者1人当りの経費(円)	208,482	
市民1人当りの経費(円)	238	261			
対象者1人当りの経費(円)	189,686	208,590			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	△-負担未導入	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 報酬については、鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する規則に定められた金額の支給を行っている。 補助金については、県民児協や県社協への負担金の支出や、各地区民生委員児童委員の活動に必要な限度額であり、見直しを行うことは、地域福祉の向上等、公益性の非常に高い民生委員児童委員の活動が制限されることとなる。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	民生委員法及び児童福祉法に基づき委嘱された民生委員児童委員の活動は、高齢者及び児童の見守り等、多岐にわたっており、本市の福祉行政にとって欠くことのできない地域福祉の担い手としての活動が円滑に行われるよう、今後も支援を継続していく。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	平成27年度に、現任者死亡及び体調不良等による欠員が生じた。 平成28年度の委員の一斉改選に向けて、各自治会長及び各地区社会福祉協議会会長に対し、候補者推薦の依頼を行ったが、定員に達していない状態である。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	該当地区の自治会長及び地区社会福祉協議会会長に対し、民生委員児童委員活動の内容等を説明し、候補者内申に向けた協力について、担当地区の民生委員児童委員協議会会長とともに、1名の委員を新たに委嘱し、他1名の委員委嘱の内諾を得た。		☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成28年度の委員の一斉改選に向けて、各自治会長及び各地区社会福祉協議会会長に対し、候補者推薦の依頼を行ったが、定員に達していない状態である。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	上段:民生委員の現員数と定数(現員数/定数) 下段:充足率								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	224人/224人	508人/508人	308人/315人	399人/405人	325人/332人	551人/578人	51人/52人	63人/80人	78人/90人
	99.6%	100.0%	97.8%	98.5%	97.9%	95.3%	98.1%	78.8%	86.7%
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	各市の県条例に基づく定数に対する欠員数の比較により、地域福祉の充実の目安とする。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	欠員の補充					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		定員は224人
地域に密着した民生委員児童委員活動を円滑に行うため	目標値	224	224	224	224	224		224		
	実績値	223.0	222.0							
	達成率	99.6%	99.1%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--